

1. 法人の概要

(1) 法人のミッション

八洲学園では2つのミッションステートメントを掲げている。

- ・平和で安全な地球のために貢献する日本を支える人材を育成しよう
- ・時代を切り開くことができる自己を確立した人間を育む新しい教育制度への変革の能動者となろう

(2) 学校法人の沿革

1948年 奈良県においてヤシマ裁縫学院として奈良県知事の認可により創立。

1951年 私立学校法施行により、学校法人八洲学園を設立。ヤシマ文化学園ならびに天理経理学校を併設する。

1952年 大阪市東区(現中央区)において大阪経理専修学校を設立。

1954年 大阪経理専修学校を玉造経理専門学校と改称。

1966年 玉造経理専門学校の発展に伴い通学の便をはかり、阪和線堺市鳳地区に鳳経理専門学校を設立。

1969年 大阪市天王寺区に玉造タイピスト学校を設立。

1976年 玉造経理専門学校、鳳経理専門学校、天理経理専門学校、ヤシマ文化学園以上4校が専修学校の認可を受ける。

1977年 鳳経理専門学校高等課程が技能連携指定校として、文部大臣より認可をうけ卒業生に高校卒業資格が与えられる。

1978年 鳳経理専門学校専門課程の学生は東京産業能率短期大学との提携により通信制を併学し、短大卒業資格を得る。

1979年 鳳経理専門学校高等課程を分離し、鳳経理高等専修学校の設立認可をうける。

1985年 鳳経理高等専修学校の卒業生に、文部大臣より大学入学資格が与えられる。

1986年 玉造経理専門学校新校舎完成。鳳経理専門学校とともに校名を、ヤシマ情報経理専門学校と改称。

1992年 ヤシマ情報経理専門学校鳳校を廃校し、八洲学園高等学校の設立認可をうける。

1994年 ヤシマ情報経理専門学校に高等課程を設置

1995年 ヤシマ総合ビジネス専門学校(旧玉造タイピスト学校)をパソコンワープロカレッジ専門学校と改称。

1997年 八洲学園高等学校広域の認可を受け、東京本部(新宿区)を設置。

1998年 鳳商業高等専修学校を八洲学園高等専修学校と改称。

1998年 八洲学園高等学校梅田、渋谷、池袋会場を開設。

1999年 八洲学園高等学校上野、横浜、三ノ宮、京都、奈良会場開設。

2000年 八洲学園国際高等学校(沖縄)を設置。

- 2000年 八洲学園高等学校東京本部2号館完成。
- 2001年 パソコンワープロカレッジ専門学校内に学園本部を設置。
- 2002年 パソコンワープロカレッジ専門学校とヤマ情報経理専門学校を統合し西日本柔道整復専門学校を設置
- 2004年 八洲学園大学開学。
- 2006年 八洲学園国際高等学校を八洲学園大学国際高等学校に改称
- 2017年 福岡県那珂川町立福岡女子商業高等学校の移管を受け、福岡女子商業高等学校として設置
ESA 音楽学院専門学校を設置

(3) 設置する学校(平成31年(2019年)3月31日現在)

設置学校名	学(校)長名	郵便番号	学校所在地	学校設置認可年月日	男女校種別
八洲学園大学	水戸部優子	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	平成15年11月27日	男女
八洲学園高等学校	林 周剛	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町7-225-3	平成04年03月31日	男女
八洲学園大学国際高等学校	中村 成希	905-0211	沖縄県国頭郡本部町備瀬1249	平成12年03月31日	男女
八洲学園高等専修学校	谷口 充	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町4-132	昭和54年04月01日	男女
福岡女子商業高等学校	柴田 晴夫	811-1203	福岡県筑紫郡那珂川市片縄北1-4-1	平成29年3月9日	女
ESA 音楽学院専門学校	森上 芳郎	543-0014	大阪府大阪市天王寺区玉造元町2-6	平成29年1月13日	男女

(4) 学部・学科・学生等の状況(平成30年5月1日現在) ※大学は正科生のみで科目等履修生は含まない

設置学校名	大学・・・学部 高等学校・・・課程 専修学校・・・課程	大学・・・課程 高等学校・・・学科 専修学校・・・学科	入学定員 (人)	入学者数 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	収容率 (%)
八洲学園大学	生涯学習学部	生涯学習学科	1200	202※	4000	1573	39
八洲学園高等学校	通信制課程(広域)	普通科	3000	395	3000	1448	48
八洲学園大学国際高等学校	通信制課程(広域)	普通科	—	393	5000	1108	22
八洲学園高等専修学校	経理高等課程	商業科	40	24	120	59	49

		専攻科	—	6	80	15	18
福岡女子商業高等学校	全日制課程	商業科	240	121	720	392	54
ESA 音楽学院専門学校	文化教養課程	吹奏楽学科	40	21	80	38	48
		吹奏楽実務学科	40	1	40	1	3

(5) 役員概要 (平成31年(2019年)3月31日現在)

定員数 理事5～7名 実数5名、監事2～3名 実数2名 4年任期

常・非常勤	役員名	職名	氏名	就任年月日	再任年月日	理事号数	兼職名
常勤	理事	理事長	和田 公人	平成09年06月16日	平成29年6月14日	2号理事	(学)早稻田学園理事 (学)文理開成学園理事
常勤	理事		林 周剛	平成27年04月01日	1号理事継続	1号理事	校長
非常勤	理事	事業理事	小森 嘉之	平成14年09月18日	平成29年6月14日	2号理事	会社役員
非常勤	理事		吉原 和仁	平成15年05月29日	平成29年6月14日	2号理事	会社社長
非常勤	理事		和田 みゆき	平成21年06月14日	平成29年6月14日	3号理事	(学)文理開成学園理事
非常勤	監事		加藤 卓	平成25年06月14日	平成29年6月14日		税理士
非常勤	監事		岡 正俊	平成28年04月01日	平成29年6月14日		弁護士

(6) 評議員概要 (平成31年(2019年)3月31日現在)

定員数 11～15名 実数12名 4年任期

氏名	評議員号数	主な現職等
林 周剛	1号評議員	八洲学園高等学校校長
谷口 充	1号評議員	八洲学園高等専修学校校長
柴田 晴夫	1号評議員	福岡女子商業高等学校校長
水戸部 優子	1号評議員	八洲学園大学学長
中村 成希	2号評議員	八洲学園大学国際高等学校校長

石渡 知美	3号評議員	八洲学園本部職員
和田 みゆき	4号評議員	理事
吉原 和仁	4号評議員	UBP インベストメンツ(株)代表取締役社長、理事
小森 嘉之	4号評議員	丸大食品株式会社社長、理事
松本 真尚	5号評議員	(株)WiL 共同創業者
古川 直季	5号評議員	横浜市会議員
和田 公人	5号評議員	八洲学園理事長

(7)教職員の概要

平成30年5月1日現在

		合計	八洲学園大学	八洲学園高等 学校	八洲学園大学 国際高等学校	八洲学園高等 専修学校	福岡女子商業高 等学校	ESA 音楽学院専 門学校	学園本部
教員	本務	118	18	43	13	6	34	4	0
	非常勤	182	46	95	8	5	11	17	0
職員	本務	31	5	12	2	0	6	2	4
	兼務	27	6	8	8	2	1	1	1

(8)その他

当学校法人に系列校やグループ校は存在しない。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

当学校法人を取り巻く環境は、少子化の進行や経済状況の変化等により、厳しい状況にある。このような中、各学校は以下の取り組みを行っている。

【八洲学園大学】

平成30年度事業計画書で掲げた目標をやや下回った(予算は達成した)。

- ・ 入学者数(科目等履修生を含めた人数)は631名であった(目標の達成率90%)。
- ・ 学生生徒等納付金は169,975,500円であった(目標の達成率90%)。
- ・ 補助活動事業(空き教室の貸出事業、公開講座、教員免許状更新講習)は、28,145,930円であった(目標の達成率110%)。一方、科学研究費などの外部資金獲得が今後の課題である。(平成31年度計算書類参照)
- ・平成26年度学校法人運営調査における指摘事項については、一部改善が認められなかったため、引き続き対応していく。

その他の主な取り組みは以下の通りである。

- ・平成30年度中に予定していたeラーニング・システムの全面移行は、平成31年4月に延期となった。
- ・FD研修として、授業改善や組織的な教育力向上のため公開授業(授業参観)、及び「大学教育と通信教育」(外部講師による講演)をテーマとした研修会を実施した。また、SD研修会として、「大学はどのように評価されるか—前回受審の振り返りと新評価指標の確認」、「精神障害、発達障害のある学生への対応」(学内教員による講演)をテーマとした研修会を実施した。
- ・平成29年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、基準を満たしていると認定された。「改善を要する点」として指摘された事項は、平成32年7月までに改善状況報告書を提出する。

【八洲学園高等学校】

- ・通信制高等学校として、通学型のサポートクラス、通信型の通信クラス、技能連携校、科目履修生、中等部の生徒への教育活動
- ・教育講演会、体験活動など、教育関係者との情報交換や地域の方との交流の場を設け、社会貢献活動

【八洲学園大学国際高等学校】

- ・平成30年度事業計画書で掲げた目標を概ね達成した。
- ・台風により食堂屋根、エアコン等大きな被害に遭ったが保険適用により修繕することができた。

【八洲学園高等専修学校】

発達障害を中心とするライフキャリア教育を更にすすめるとともに生涯学習として、特に青年期は移行教育について文科省の政策をふまえて実践を重ねていった。

【福岡女子商業高等学校】

本校は、平成29年より学校法人八洲学園として新たなスタートをした。この私学化を契機として、商業教育の特色化を図るとともに、部活動強化に取り組むなど、中学生にとって魅力ある教育活動を展開し、入学生の増加を図っている。

今後商業の分野で、一層の需要が見込まれる EC(電子商取引)に必要な基礎技能の取得のため、生徒と教職員にタブレットを配布し、校舎全館で Wi-Fi を整備した。また、教職員の技術を高めるために積極的に IT 企業との人事交流を図る。

【ESA 音楽学院専門学校】

・吹奏楽に特化した専門学校として、生徒の管楽器リペア技術の向上、演奏技術の向上を目指した。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

当該年度に実施した事業は以下の通りである。

【八洲学園大学】

① 生涯を通して主体的に学びを発信し続ける意欲をもった人材の育成

年度	事項	概要	進捗状況
31	カリキュラム・ポリシーに基づいた体系的な教育課程の編成	カリキュラム・ポリシーを整備し体系的な教育課程を編成する。	平成 25 年度に専門科目の科目群を新設。「教養系」を新設。 平成 27 年度にカリキュラム・ポリシー策定。 平成 28 年度に専門科目の「教養系」を「人間力創造系」に変更。科目群を新設。 平成 29 年度にカリキュラム・ポリシー改定。基礎科目の分類を廃止。 平成 29 年度～シラバス見直しを開始。 平成 30 年度に資格科目を廃止（専門科目に変更）。
31	ディプロマ・ポリシーに基づいた評価指標の明確化	ディプロマ・ポリシーを整備し評価指標を明確化する。	平成 27 年度にディプロマ・ポリシー策定。 平成 29 年度にディプロマ・ポリシー改定。 平成 30 年度に資格科目を廃止。
31	多様な学習支援	e ラーニング・システムを活かした支援や学生支援センターによるきめ細やかな支援を実施する。	平成 25 年度に「学生支援センター説明・交流会」開始。 e ラーニング・システムの仕様改善により支援の自動化を推進。 平成 31 年度に「レポートの書き方ハンドブック」(旧「学習のしおり」)を発行予定 (e ラーニング・システム上で提供)。

②学生が意欲をもつ学びの場の構築

年度	事項	概要	進捗状況
31	アドミッション・ポリシーに基づいた学生の受入れ	アドミッション・ポリシーを整備し適切に学生を受け入れる。	平成 25 年度に西九州大学、東京未来大学と協定を結び司書教諭科目の履修生受入れを開始。 平成 26 年度に丸善株式会社と協定を結び司書科目の履修生受入れを開始。 平成 27 年度に株式会社ヴィアックス、株式会社図書館流通センターと協定を結び司書科目の履修生受入れを開始。 平成 29 年度にアドミッション・ポリシーを改定。 平成 30 年度の募集要項から他の 2 つのポリシーも明記。
31	学生の視点を育成に反映させる取り組み	学生の要望を科目の新設や教授法の開発に反映させる。	平成 25 年度に学生アンケート開始、要望等への対応状況をサイト上に公開。 平成 27 年度に科目評価アンケート開始。
31	学生の成長を促す取り組み	科目の充実等により学生の成長を促す。	平成 27 年度に「初年次セミナー」ほか新設。 平成 29 年度に「レポートの書き方入門」ほか新設。 平成 30 年度に「学校図書館専門職養成プログラム」新設。

③時代の要請に応えた e ラーニングスタイルの提供

年度	事項	概要	進捗状況
31	e ラーニング・システムの機能を生かした教授法の開発	学生や教職員の意見等を反映し e ラーニング・システムの仕様改善を推進する。	平成 25 年度～e ラーニング・システム「eLY」の使用改善を推進。 平成 31 年度に新 e ラーニング・システム「SOBA マナベル」に全面移行予定。

31	FD の実施	FD を実施し e ラーニングスタイルの教育の能力を高める。	平成 25 年度 FD 研修会「今後の e ラーニング・システムの方向性について」等。 平成 26 年度 FD 研修会「テキスト履修科目課題レポートの添削指導について」等。 平成 27 年度 FD 研修会「著作権と教材について」等。 平成 28 年度 FD 研修「公開授業（授業参観）」開始。 平成 29 年度 FD 研修会「通信制大学におけるレポートの剽窃」。 平成 30 年度 FD 研修会「大学教育と通信教育」。
30	SD の実施	SD を実施し e ラーニングスタイルの教育や学生支援の能力を高める。	平成 29 年度 SD 研修会「障害を持つ学生への対応」。 平成 30 年度 SD 研修会「大学はどのように評価されるか—前回受審の振り返りと新評価指標の確認」「精神障害、発達障害のある学生への対応」。

④生涯学習社会の実現に向けての研究開発の推進

年度	事項	概要	進捗状況
31	カリキュラムの確認と再構築	生涯学習学社会の実現のために求められることを分析しカリキュラムを再構築する。	平成 27 年度にカリキュラム・ポリシー策定。 平成 29 年度にカリキュラム・ポリシー改定。
31	FD の実施	FD を実施し研究開発を推進する。	平成 25 年度 FD 研修会「4 学期制導入に伴う課題と対応策について」等。 平成 28 年度「学長講演（「本学の建学の精神、教育の理念について）」等。 平成 29 年度 FD 研修会「通信制大学におけるレポートの剽窃」。 平成 30 年度 FD 研修会「大学教育と通信教育」。
31	研究紀要の発行	八洲学園大学紀要を発行し公表する。	平成 17 年度～紀要を発行、サイト上に公開。 平成 31 年度～冊子版の発行を再開予定。

⑤グローバル化に対応した学習の提供

年度	事項	概要	進捗状況
----	----	----	------

31	多様なインターネット環境に対応した学習システムの構築	現行システムの弱点を補う新システムを開発する。	平成 27 年度に SOBA LMS system を公開講座に導入。 平成 28 年度に SOBA LMS system を教員免許状更新講習に導入。 平成 31 年度に新 e ラーニング・システム「SOBA マナベル」に全面移行予定。
30	公開講座の新設	グローバル化に対応した公開講座を新設する。	平成 31 年度～図書館における多文化サービスに関する講座の開設を検討予定。
30	科目群の整備	グローバル化に対応した科目群を整備する。	平成 31 年度～外国語教育の科目等を検討開始予定。

⑥キャリア形成や就職・転職支援の実施

年度	事項	概要	進捗状況
31	就職・転職支援の充実	キャリアコーディネート室による支援を行う。	平成 24 年度にキャリアコーディネート室を設置。 平成 29 年度より正科生に特化した支援を開始。
31	科目群の整備	キャリア教育科目を整備する。	平成 25 年度に専門科目「キャリア教育」(科目群)を新設。 平成 29 年度にキャリア教育担当の専任教員を採用。
31	公開講座の新設	キャリア形成に役立つ公開講座を新設する。	平成 26 年度に「開放授業」開始。 平成 27 年度～図書館司書向け講座の開設を推進。 平成 28 年度に株式会社キャリアパワーとの提携を開始。

⑦広く社会や地域に貢献

年度	事項	概要	進捗状況
30	神奈川県や横浜市との連携	神奈川県や横浜市主催イベント等に参加し地域に貢献する。	平成 25 年度に一般社団法人横浜みなとみらい 21 と連携を開始。 平成 25 年度「ヨコハマ大学まつり」講座開講。 平成 26 年度「ヨコハマ大学まつり」講座開講。 平成 29 年度「にしくらぶ」講座開講。 平成 30 年度「にしくらぶ」講座開講。

30	各地域での社会貢献	公開講座をeラーニングで提供し社会に貢献する。	平成25年度より卒業生による公開講座を開講。 平成27年度より図書館司書向け講座を開設。 平成28年度より八洲学園大学国際高等学校との提携を開始。 平成28年度より株式会社キャリアパワーとの提携を開始。
30	大学施設・整備の開放	大学施設・整備を一般に開放し地域に貢献する。	平成23年度より空き教室の貸出事業開始。 平成25年度より附属図書館を一般開放。 平成31年度に西区役所の要請に応え附属図書館を選挙投票所として貸出予定。

【八洲学園高等学校】

事項	概要	進捗状況
サポートクラス	八洲学園高等学校全施設で実施	平成24年度4月より運営開始。
八洲学園中部(フリースクール)	不登校傾向の中学生が、中学校に通学できるように支援するフリースクールの運営	平成26年度4月より運営開始。
文科省推進事業委託 ※多様な学習を支援する高等学校の推進事業	文科省推進事業である多様な学習を支援する高等学校の推進事業委託を受け、支援を要する生徒の就労支援に関する取り組みを行った	平成29年6月～

施設・設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期	備考
30	堺本校事務C、体育館(3号館)耐震化工事	建物全体	H30決算書に記載	H30決算書に記載	平成30年6月～11月	

【八洲学園大学国際高等学校】

① 施設・設備の整備計画

・平成12年の開校から稼働し補修費のかさむ学校設備について更新を進めており、宿舎棟のエアコンとベッドの一部、学校バスの更新をした（平成28年度からの継続事業）

② 授業料変更

・なし

③ 卒業者数、就業者数、学位授与数の見込みについて

・前期卒業50名、後期卒業300名程度

④ 学生生徒の就職、進学状況について

・高等教育機関進学だけでなく、海外留学やバレエ界での活躍など進路の幅が広がっている

⑤ 教職員採用・退職計画

・「沖縄県私立高等学校通信制課程の認可に係る審査基準（平成29年度改訂）」に対応した教職員配置とするため、入学者増に対応して常勤教員を増員した。

【八洲学園高等専修学校】

文科省の生涯学習や権利条約の教育のを反映し、更に教育年限の延長とその先の高等教育についても具体的に考え他の機関と連携を図れた

① 主な事業の計画

年度	事項	概要	進捗状況
30年度	学校関係者評価	生徒職員以外の大学・地域の人による評価	11月中
30年度	第14回全国専攻科大会	レポート発表 共同研究者及び運営支援	啓蒙啓発と教育の意義を発表
30年度	他関係学会での参加・発表	特殊教育学会での発表	広域的な広報としての役割
30年度	国立大学法人 大学教育学部	大学院研究室との連携	

② 施設・設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期	備考
31年度	耐震診断		別途	別途	2年計画	

--	--	--	--	--	--	--

③ 授業料変更等

年 度	事 項	概 要
	計画なし	

④ 学生生徒の就職、進学状況について

大学進学を含め、自己選択が深まり主体的進路指導が可能となった

⑤ 教職員採用・退職計画

年 度	事 項	概 要
30年	事務職員1名が退職	

今後の課題

耐震診断の結果、鉄筋コンクリートについて、全く劣化はなく部分的な補強対応可能の見込みである。
問題は図面のない建物についてどう具体的に対応するか、今後は理事会でも検討をしてもらいたい。

財務の概要

経費を抑え可能な限り経営努力により経営基盤の強化に努める。

【福岡女子商業高等学校】

年度	事項	概要	進捗状況
29～	ICT活用 (タブレットの配布と 校舎全館にWi-Fi設置)	29年度末Wi-Fiに関する機器の更新完了 30年度より3年全クラス、2年進学・高資格取得 コー ス、1年特進コースに「スタディサプリ」(授業動画 配信アプリ)を導入しICT活用のさらなる促進を図	3年全クラス、2年進学・高資格取得コー ス、1年特進コースにスタディサプリを導入 完了。6月はリクルートより講師を招聘 し、活用方法についての研修科を実施。ま た、クロームブックを定期考査に活用する

		る。	<p>とともに、授業アンケート等にも活用した。3年生に関しては、夏休みの進学・就職対策に小論文対策や基礎学力の定着等にも活用した。</p> <p>体育館でWi-Fiが利用できるよう工事を行い、体育の授業でもICTを活用できるようになった。体育祭の練習やブロックでの連絡、ダンスの練習などにも積極的に利用している。</p> <p>11月の女子商マルシェにおいて全学年各店舗で、企業とのメールのやり取り、在庫のチェック、売り上げの計算など各係の連絡や作業をすべてchromebookを利用して行った。</p> <p>また、Chromebookによる検定試験が定着してきた。</p>
29～	課外・課題研究の充実	進学希望者の増加に伴い、4年生大学、短期大学、公務員・医療系専門学校、看護師に対応するため、課外授業・課題研究の時間を使って生徒の学力向上を図る。	<p>3年生に関しては、夏休み校長を中心に先生のチームを編成し、進学の生徒に関しては、小論文指導を、就職の生徒に関しては志望動機、面接指導、SPIの対策を徹底的に行い、試験対策の充実を図った。</p> <p>1,2年の課外授業は進路実現に向けた目標達成型課外授業を展開している。特に隔週土曜日に3時間の特別課外を2学期から実施した。</p> <p>1年生の簿記では、習熟度別に授業を展開し、学校長が先頭に立って授業改善を図り、徹底した基礎・基本の理解を深める授業を展開した。</p>

			<p>課題研究に関しては、女子商マルシェに向けてチャレンジショップの充実と販売促進を目指した広告作り、ホームページ作成に chromebook を利用した。</p>
29～	電子商取引の充実	<p>Chromebook を用いて電子商取引の基本的な知識・技術を習得させ、女子商マルシェを通じて実践で利用し、より IT 社会に通用する人材を育てる。</p>	<p>女子商マルシェで予約販売を促進するために注目度の高い、購買意欲をそそるホームページとはどのようなものか、それを電子商取引にどうつなげてゆくかを研究した。。また、ツイッターや Facebooks を利用し、女子商マルシェの広告活動をおこなった。今回の成果を基に課題研究や Web の授業に活かしていく。</p>
30～	特進コースの充実	<p>進学希望の生徒増加に伴い、国公立大学および地元難関私立大学への進学を目指すコースとして、推薦入試以外に一般入試による進学ができる体制を確立する。 これにより、商業の強みを生かしながら、進学・就職を目指せる学校として入学者の増加を図る。</p>	<p>平成30年度特進コースの入学者は定員30名に対し、31名であった。 2学期より放課後課外、土曜課外（隔週）を実施し更なる生徒の学力向上を図る。 また、「スタディーサプリ」を活用し、生徒の学習到達度を把握している。 英語に関しては、1年生、英検3級全員合格を目指している。また、2年生の目標として準2級全員合格をあげている。</p>
30～	英語教育の充実	<p>国際的に活躍する人材を育成するために、ビジネス英語を充実させる。</p>	<p>カリキュラムを見直し、英語の単位数を増やした。 本年度2年生より修学旅行を国内（福島イングリッシュビレッジ）、フィリピン（セブ島）、オーストラリア（パース）の3地域の選択制とし、英語研修の充実を図った。今年度は国内（福島イングリッシュビレッジ）、フィリピン（セブ</p>

			<p>島)での語学研修得を実施した。</p> <p>2年生の語学研修を前に、事前研修としてオンラインによる英会話授業を希望者に展開した。</p> <p>1年生は、修学旅行の説明会を実施し、保護者に対しても語学研修の意義と英語教育の充実を理解してもらっている。</p>
--	--	--	---

【ESA 音楽学院専門学校】

目的・計画	進捗状況
楽器店及びリペア工房への就職、演奏家の育成、音楽隊への加入、音楽留学を目指す	就職希望者全員が専門職へ内定した。
募集活動	次年度(平成31年度)入学者数は12名(うち1名は吹奏楽学科から吹奏楽実務学科への内部進学)であった。

今後の課題

- ・職業実践専門課程の認定
- ・生徒へのフォロー・フォローアップの強化

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次の通りである。

ア) 土地

所在地	部門	種別	専用面積	取得価額	摘要
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎敷地	838.40 m ²	658,288 千円	
東京都新宿区新宿	八洲学園大学	校舎敷地	162.00 m ²	300,552 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	992.00 m ²	105,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	327.00 m ²	72,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	330.00 m ²	72,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	984.00 m ²	96,753 千円	
大阪府大阪市中央区玉造	八洲学園高等学校	校舎敷地	290.00 m ²	59,587 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	校舎敷地	21950.00 m ²	172,505 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	その他の敷地	1408.00 m ²	8,540 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	その他の敷地	724.00 m ²	4,380 千円	
沖縄県国頭郡本部町字石川知場塚原	八洲学園大学国際高等学校	その他の敷地	7275.00 m ²	28,366 千円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	276.00 m ²	58,500 千円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	836.00 m ²	50,400 千円	
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	ESA音楽学院専門学校	校舎敷地	261.93 m ²	47,337 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎敷地	134.00 m ²	300,000 千円	

イ) 建 物

所在地	部門	施設等	専用面積	帳簿価額	摘要
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎	4662.19 m ²	314,174 千円	
東京都新宿区新宿	八洲学園大学	校舎	1112.15 m ²	39,396 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	683.93 m ²	42,739 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	304.98 m ²	13,414 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	1156.97 m ²	74,383 千円	
大阪府大阪市中央区玉造	八洲学園高等学校	校舎	1145.17 m ²	110,349 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬	八洲学園大学国際高等学校	校舎	2993.62 m ²	299,875 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等専修学校	校舎	1010.94 m ²	3,873 千円	
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	ESA音楽学院専門学校	校舎	907.59 m ²	10,102 千円	
福岡県那珂川市	福岡女子商業高等学校	校舎	9816.80 m ²	147,435 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎	454.61 m ²	29,875 千円	

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

ア) 資産 現金預金が、前年度に比べ 191,912 千円増加となった。

イ) 負債 退職給与引当金は、退職金制度を設けていないため計上はない。

ウ) 基本金 第1号基本金は、建物 57,219 千円、教育研究用機器備品 5,958 千円、図書 698 千円、車輛 1,343 千円、建設仮勘定 129,000 千円を取得し、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、車輛合計 35,851 千円を除去した。従って、差引合計 158,367 千円の組入を行った。

第4号基本金は、27,000 千円の組入を行った。

② 収支計算書の状況

ア) 収入 当年度の事業活動収入は 1,695,369 千円となり、前年度に比べ 218,384 千円減少。

イ) 支出 当年度の事業活動支出は 1,440,561 千円となり、前年度に比べ 42,935 千円増加。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
固定資産	4,182,975	4,145,207	4,044,511	4,277,553	4,324,504
流動資産	2,472,685	2,719,464	2,968,450	3,312,129	3,504,041
資産の部合計	6,655,660	6,864,671	7,012,961	7,589,682	7,828,545
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	176,023	154,836	172,794	233,388	217,443
負債の部合計	176,023	154,836	172,794	233,388	217,443
基本金	5,068,587	5,060,291	5,018,129	5,286,784	5,472,152
繰越収支差額	1,411,050	1,649,544	1,822,038	2,069,510	2,138,950
純資産の部合計	6,479,637	6,709,835	6,840,167	7,356,294	7,611,102
負債及び純資産の部合計	6,655,660	6,864,671	7,012,961	7,589,682	7,828,545

②収支計算書

ア)資金収支

(単位:千円)

収入の部	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学生生徒等納付金収入	1,008,564	1,064,282	951,574	1,125,405	1,240,169
手数料収入	29,162	29,315	25,450	28,029	28,303
寄付金収入	158	163	172	13,742	481
補助金収入	150,663	137,724	136,518	435,037	342,202
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	33,490	28,736	36,791	40,126	48,924
受取利息・配当金収入	3,391	3,412	3,462	3,241	2,853
雑収入	49,442	28,451	18,653	21,760	29,868
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	64,770	65,472	80,493	101,152	95,237
その他の収入	914,027	957,190	883,153	1,159,050	1,328,394
資金収入調整勘定	△153,362	△112,084	△112,116	△180,670	△219,366
前年度繰越支払資金	2,077,596	2,392,052	2,666,868	2,881,103	3,179,351
収入の部合計	4,177,900	4,594,713	4,691,018	5,627,975	6,076,416
支出の部	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費支出	535,135	543,636	518,344	832,618	787,343
教育研究経費支出	237,705	257,813	213,855	298,009	372,177
管理経費支出	168,950	194,030	253,790	187,521	181,358
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	10,000	0	0	52,380	175,041
設備関係支出	0	22,539	1,988	37,625	7,698
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	870,765	939,318	845,418	1,073,189	1,237,132
資金支出調整勘定	△36,708	△29,491	△23,480	△32,718	△23,345
翌年度繰越支払資金	2,392,052	2,666,868	2,881,103	3,179,351	3,339,012
支出の部合計	4,177,900	4,594,713	4,691,018	5,627,975	6,076,416

イ) 事業活動収支

(単位:千円)

		科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年	平成29年	平成30年
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,008,564	1,064,282	951,574	1,125,405	1,240,169
		手数料	29,162	29,315	25,450	28,029	28,303
		寄付金	158	163	172	12,994	481
		経常費等補助金	150,663	137,724	135,913	407,252	318,939
		付随事業収入	10,343	9,963	12,129	14,044	21,789
		雑収入	49,442	28,451	18,653	21,760	29,868
		教育活動収入 計	1,248,332	1,269,898	1,143,891	1,609,484	1,639,549
	支出	人件費	535,135	543,636	518,344	832,618	787,343
		教育研究経費	289,670	311,565	265,991	372,797	446,505
		管理経費	174,761	199,493	257,988	192,199	186,025
徴収不能額等		0	0	0	0	2737	
教育活動支出 計		999,566	1,054,694	1,042,323	1,397,614	1,422,610	
		教育活動収支差額	248,766	215,204	101,568	211,870	216,939
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	3,391	3,412	3,462	3,241	2,853
		その他の教育活動外収入	23,147	18,772	24,662	26,082	27,134
		教育活動外収入 計	26,538	22,184	28,124	29,323	29,987
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	26,538	22,184	28,124	29,323	29,987
		経常収支差額	275,304	237,388	129,692	241,193	246,926
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	642	274,947	25,833
		特別収入 計	0	0	642	274,947	25,833
	支出	資産処分差額	6,720	7,191	2	12	17,951
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出 計	6,720	7,191	2	12	17,951
		特別収支差額	△6,720	△7,191	640	274,935	7,882
		基本金組入前当年度収支差額	268,584	230,197	130,332	516,128	254,808
		基本金組入額合計	△671	△22,538	△1,989	△ 292,949	△ 188,955
		当年度収支差額	267,913	207,659	128,343	223,179	65,853
		前年度繰越収支差額	1,143,080	1,411,050	1,649,544	1,822,038	2,069,510
		基本金取崩額	57	30,835	44,151	24,293	3,587
		翌年度繰越収支差額	1,411,050	1,649,544	1,822,038	2,069,510	2,138,950
(参考)							
		事業活動収入 計	1,274,870	1,292,083	1,172,657	1,913,754	1,695,369
		事業活動支出 計	1,006,286	1,061,886	1,042,325	1,397,626	1,440,561

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	41.9	42.0	44.2	50.8	47.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	22.7	24.1	22.7	22.7	26.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	13.7	15.4	22.0	11.7	11.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	79.1	82.4	81.2	68.6	74.2
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	21.0	17.8	11.1	26.9	15.0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	78.9	83.6	89.0	86.2	95.6
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	21.5	18.3	11.1	14.7	14.7
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	19.9	16.9	8.9	13.1	13.2
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	97.3	97.7	97.5	96.9	97.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1404.7	1756.3	1717.9	1419.1	1611.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	2.6	2.2	2.5	3.1	2.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	99.8	100.0

(4) その他

① 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	(株)神戸製鋼所	500	277,043 円	415,500 円	有価証券
株式	南海電気鉄道(株)	6,200	4,850,460 円	18,941,000 円	有価証券
計		6,700	5,127,503 円	19,356,500 円	

②寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	卒業生他	480,575 円	法人本部 八洲学園大学 福岡女子商業高等学校
現物寄付	卒業生・保護者	2,569,886 円	福岡女子商業高等学校

③収益事業の状況 駐車場業及び不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりである。

(単位:千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
流動資産	8,159	8,769	8,635	8,083	8,158
固定資産	194,820	189,634	193,994	188,987	184,118
資産合計	202,979	198,403	202,629	197,070	192,276
流動負債	4,332	4,053	5,588	8,155	7,119
固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	4,332	4,053	5,588	8,155	7,119
純資産合計	198,647	194,350	197,041	188,915	185,157
負債・純資産合計	202,979	198,403	202,629	197,070	192,276
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
売上高	40,970	40,541	45,790	47,379	51,520
販売管理費	49,750	43,084	50,519	51,737	53,595
営業外損益	345	0	0		
当期純損益	△8,435	△2,543	△4,729	△4,358	△2,075

④関連当事者等の取引の状況

ア) 関連当事者 イ参照

イ) 出資会社(学園が2分の1以上の出資をしている会社)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	人事上の関係
株式会社ドードス	学習塾	10 百万円	100%	—	役員 1 名が取締役を兼務
株式会社SOBAエデュケーション	情報サービス	60 百万円	50%	支払額 172 万円	役員 1 名が取締役を兼務
学校運営機構株式会社	経営コンサルティング	31 百万円	96.7%	受入額 377 万円 支払額 3,665 万円 貸付金 24,500 万円	役員 1 名が取締役を兼務
株式会社イノーヴァインタラクティブ	情報サービス	30 百万円	100%	受入額 127 万円 支払額 2,234 万円 貸付金 450 万円	役員 1 名が取締役を兼務

以上